

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 地盤ネットホールディングス株式会社

【英訳名】 Jibannet Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 美 輝 夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿5丁目2番3号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉 城 均

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿5丁目2番3号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉 城 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,076,068	1,184,701	2,216,980
経常利益又は経常損失() (千円)	8,562	8,386	28,715
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	17,659	5,765	46,639
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,586	5,832	37,858
純資産額 (千円)	1,267,504	1,246,065	1,240,233
総資産額 (千円)	1,723,892	1,735,560	1,760,339
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	0.77	0.25	2.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.53	71.80	70.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,805	22,289	106,394
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,823	5,030	255,675
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15	24	18
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	658,760	952,981	918,046

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	0.38	0.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、長期化しているウクライナ情勢や急速に進行した円安に伴う資源価格の高騰等もあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場においては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数（1）の合計は206,618戸（前年同期比6.2%減）となりました。持家の着工戸数は132,476戸（前年同期比10.9%減）、分譲住宅（一戸建て）の着工戸数は74,142戸（前年同期比3.6%増）となっております。

これらの環境において、当社グループは、前連結会計年度より、従来の戸建住宅事業者を中心とした事業展開から事業領域を拡大すべく、戸建以外・非住宅事業者へBIM（2）サービスの提供を始めておりましたが、この流れを加速させるため組織変更を行い、専門部署を設置しました。さらに、BIMを活用した3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画・VRだけでなく、BIMモデリング業務の提供も開始しました。また、4月から個人のお客様向け新サービス「The Future 10」の提供を開始し、地盤品質証明書と不同沈下事故が発生した際の補償についても提供できるようになり、より一歩、生活者の不利益解消に向けて前進いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,184,701千円（前年同期比10.1%増）、営業利益は9,326千円（前年同期は営業損失8,828千円）、経常利益は8,386千円（前年同期は経常損失8,562千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,765千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失17,659千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「地盤関連事業」の単一セグメントから「地盤事業」、「BIM Solution事業」、「JIBANGOO事業」の3区分のセグメントに変更しており、前年同期比については、変更後の区分に組み替えた数値で算出しております。

報告セグメントと各サービスの関係

報告セグメント	サービス
地盤事業	地盤解析サービス
	地盤調査サービス
	部分転圧工事サービス
	その他サービス
BIM Solution事業	BIM/BCP0サービス
JIBANGOO事業	住宅関連サービス

前連結会計年度まで「BIM/BCP0サービス」は「その他サービス」に含めておりました。

<地盤事業>

地盤事業においては、BIM Solution事業との相乗効果により既存顧客との関係強化、新規取引先の開拓を行いました。

この結果、売上高は845,853千円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益77,611千円（前年同期比1.5%増）となりました。

<BIM Solution事業>

BIM Solution事業においては、BIMを活用した3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画・VRを既存の戸建事業者に加え、戸建以外・非住宅事業者への拡販を行いました。また、建設業界のBIM導入支援を本格化するため、BIM導入を検討する企業の案件に対応する体制整備をし、BIMモデリング業務の請負を開始しております。

この結果、売上高は122,020千円（前年同期比31.6%増）、セグメント利益32,588千円（前年同期比118.8%増）となりました。

<JIBANGOO事業>

JIBANGOO事業においては、地盤の良い埼玉県飯能市で建築していた郊外で災害リスクを減らし安全安心な豊かな暮らしを実感していただくためのコンセプトを実現した住宅の引渡が完了しました。この事例を活用し、完成見学会の実施や、各種地盤調査、耐震設計、設計図と完成時のギャップを解消するためのBIMを活用した3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画・VR等の当社グループの各サービスを総合的に提供する事で実現できる、地盤から考える安全安心な豊かな暮らしのための家づくりを当社グループの提携事業者と一緒に提唱してまいりました。

この結果、売上高は229,592千円（前年同期比49.2%増）、セグメント損失23,110千円（前年同期はセグメント損失26,171千円）となりました。

- （ 1 ）国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。
- （ 2 ）BIM：Building Information Modeling
コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム

財政状態

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,735,560千円となり、前連結会計年度末に比べ24,778千円減少いたしました。流動資産は1,632,784千円となり、前連結会計年度末に比べ9,324千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が34,935千円増加、未収入金が160,365千円増加、前払費用が92,564千円減少、販売用不動産が68,197千円減少、未成工事支出金が20,910千円減少、その他に含まれる短期貸付金が14,786千円減少したことによるものであります。固定資産は102,775千円となり、前連結会計年度末に比べ15,454千円減少いたしました。これは主に、減価償却による減少11,971千円、長期貸付金が3,193千円減少、投資有価証券が3,000千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は489,494千円となり、前連結会計年度末に比べ30,611千円減少いたしました。流動負債は272,288千円となり、前連結会計年度末に比べ62,994千円減少いたしました。これは主に、工事未払金が27,641千円減少、未払金が17,670千円減少、未成工事受入金が33,151千円減少したことによるものであります。固定負債は217,206千円となり、前連結会計年度末に比べ32,383千円増加いたしました。これは主に、損害補償引当金が32,383千円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,246,065千円となり、前連結会計年度末に比べ5,832千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失5,765千円の計上、為替換算調整勘定が11,597千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は952,981千円となりました。
各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は22,289千円（前年同期は107,805千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,386千円、棚卸資産の減少90,827千円、前払費用の減少95,114千円、仕入債務の減少28,302千円、未収入金の増加157,830千円、未成工事受入金の減少33,151千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は5,030千円（前年同期は2,823千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,287千円、無形固定資産の取得による支出10,917千円、貸付金の回収による収入17,980千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は24千円（前年同期は15千円の使用）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,148,000	23,148,000	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株 であります。
計	23,148,000	23,148,000		

(注) 2022年9月30日現在の発行済株式のうち43,000株は、現物出資（金銭報酬債権 10,406千円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	-	23,148,000	-	491,162	-	19,300

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
山本 強	東京都新宿区	6,000,000	26.29
HOUSEEPO PTE. LTD. Director TSUYOSHI YAMAMOTO (常任代理人 山本 強)	143 CECIL STREET #19-02 GB BUILDING SINGAPORE (東京都新宿区)	4,800,000	21.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	198,302	0.87
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	142,900	0.63
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	142,500	0.62
北谷 美樹	東京都北区	115,000	0.50
栗林 大佑	東京都町田市	100,000	0.44
松木 大輔	東京都文京区	90,800	0.40
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	90,100	0.39
伊藤 則子	神奈川県横浜市戸塚区	85,100	0.37
計		11,764,702	51.54

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式323,170株があります。

2. HOUSEEPO PTE. LTD.は、取締役会長 山本強の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 323,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,818,300	228,183	
単元未満株式	普通株式 6,600		
発行済株式総数	23,148,000		
総株主の議決権		228,183	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 地盤ネットホールディングス株式会社	東京都新宿区新宿5丁目 2番3号	323,100	-	323,100	1.40
計		323,100	-	323,100	1.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918,046	952,981
売掛金	261,087	257,996
電子記録債権	36,386	37,713
商品	9,552	9,202
販売用不動産	68,197	-
未成工事支出金	42,666	21,755
仕掛品	5,092	3,792
貯蔵品	175	106
前払費用	169,558	76,993
未収入金	59,676	220,042
その他	91,575	73,756
貸倒引当金	19,905	21,556
流動資産合計	1,642,109	1,632,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,284	8,284
減価償却累計額	750	1,058
建物及び構築物（純額）	7,533	7,225
機械装置及び運搬具	20,236	20,236
減価償却累計額	17,979	18,817
機械装置及び運搬具（純額）	2,257	1,419
その他	47,455	50,743
減価償却累計額及び減損損失累計額	33,089	36,401
その他（純額）	14,366	14,341
有形固定資産合計	24,156	22,987
無形固定資産		
ソフトウェア	39,083	37,001
のれん	3,716	2,702
その他	1,677	1,222
無形固定資産合計	44,477	40,926
投資その他の資産		
投資有価証券	3,029	29
長期貸付金	6,943	3,750
繰延税金資産	2,139	2,139
その他	37,824	33,284
貸倒引当金	340	340
投資その他の資産合計	49,595	38,861
固定資産合計	118,230	102,775
資産合計	1,760,339	1,735,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,441	68,835
工事未払金	30,362	2,721
未払金	40,414	22,743
未成工事受入金	89,036	55,884
未払法人税等	14,000	15,381
賞与引当金	30,850	29,069
その他	61,177	77,653
流動負債合計	335,283	272,288
固定負債		
長期借入金	160,000	160,000
損害補償引当金	24,822	57,206
固定負債合計	184,822	217,206
負債合計	520,106	489,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金	24,740	24,740
利益剰余金	786,240	780,474
自己株式	65,622	65,622
株主資本合計	1,236,520	1,230,754
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,713	15,310
その他の包括利益累計額合計	3,713	15,310
純資産合計	1,240,233	1,246,065
負債純資産合計	1,760,339	1,735,560

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,076,068	1,184,701
売上原価	679,853	748,978
売上総利益	396,214	435,722
販売費及び一般管理費	405,042	426,395
営業利益又は営業損失()	8,828	9,326
営業外収益		
受取利息	657	315
受取配当金	33	-
未払配当金除斥益	-	153
受取保険金	1,016	-
その他	715	529
営業外収益合計	2,422	998
営業外費用		
為替差損	1,981	1,938
その他	176	0
営業外費用合計	2,157	1,938
経常利益又は経常損失()	8,562	8,386
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,000
特別損失合計	-	3,000
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	8,562	5,386
法人税等	9,097	11,151
四半期純損失()	17,659	5,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	17,659	5,765

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	17,659	5,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,944	-
為替換算調整勘定	5,128	11,597
その他の包括利益合計	7,073	11,597
四半期包括利益	10,586	5,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,586	5,832
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	8,562	5,386
減価償却費	13,781	11,971
のれん償却額	1,013	1,013
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,000
賞与引当金の増減額(は減少)	2,514	2,410
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,501	1,650
損害補償引当金の増減額(は減少)	-	32,383
受取利息及び受取配当金	690	315
株式報酬費用	2,572	2,832
売上債権の増減額(は増加)	18,672	3,361
棚卸資産の増減額(は増加)	1,232	90,827
前払費用の増減額(は増加)	133,911	95,114
未収入金の増減額(は増加)	1,468	157,830
仕入債務の増減額(は減少)	29,753	28,302
未払金の増減額(は減少)	58,238	11,963
未成工事受入金の増減額(は減少)	48,382	33,151
未払消費税等の増減額(は減少)	13,852	2,963
受取保険金	1,016	-
その他	18,302	15,059
小計	106,857	31,590
利息及び配当金の受取額	957	287
保険金の受取額	1,016	-
法人税等の還付額	3,982	-
法人税等の支払額	5,008	9,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,805	22,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,161	3,287
無形固定資産の取得による支出	2,588	10,917
有価証券の取得による支出	31	-
投資有価証券の取得による支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	15,693	17,980
敷金及び保証金の差入による支出	9,928	29
敷金及び保証金の回収による収入	192	-
預り保証金の受入による収入	-	1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,823	5,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	15	24
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	24
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,927	7,641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,894	34,935
現金及び現金同等物の期首残高	550,865	918,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	658,760	952,981

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	127,229千円	138,056千円
貸倒引当金繰入額	5,501 "	1,650 "
賞与引当金繰入額	24,221 "	24,326 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	658,760千円	952,981千円
現金及び現金同等物	658,760千円	952,981千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	829,491	92,694	153,883	1,076,068	-	1,076,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,639	-	-	9,639	9,639	-
計	839,130	92,694	153,883	1,085,707	9,639	1,076,068
セグメント利益又は損失()	76,498	14,897	26,171	65,225	74,053	8,828

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	833,088	122,020	229,592	1,184,701	-	1,184,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,764	-	-	12,764	12,764	-
計	845,853	122,020	229,592	1,197,465	12,764	1,184,701
セグメント利益又は損失()	77,611	32,588	23,110	87,089	77,762	9,326

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前連結会計年度まで「地盤関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、主要な事業領域である国内の住宅市場は縮小傾向にあるため、地盤関連市場も縮小していくと想定しており、今後の成長戦略として事業領域の拡大と高付加価値サービスを伸ばしていくことを方針としております。これに合わせ、組織変更をし、第1四半期連結会計期間より単一セグメントから「地盤事業」、「BIM Solution事業」及び「JIBANGOO事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分によって作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計
一時点で移転される 財及びサービス	829,491	92,694	153,883	1,076,068
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	-	-	-	-
合計	829,491	92,694	153,883	1,076,068

報告セグメントの変更に伴い、変更後の区分に組み替えて表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計
一時点で移転される 財及びサービス	833,088	122,020	229,592	1,184,701
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	-	-	-	-
合計	833,088	122,020	229,592	1,184,701

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失()	0円77銭	0円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	17,659	5,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	17,659	5,765
普通株式の期中平均株式数(株)	22,833,679	22,828,781

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

地盤ネットホールディングス株式会社

取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

澤 田 昌 輝

指定社員
業務執行社員

公認会計士

土 居 靖 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結

財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。